

3月定例市議会報告



3月定例市議会が3月2日から22日まで開催されました。はじめに、中村市長が当面する課題や新年度に向けての施政方針を述べた後、平成24年度一般会計予算などが上程され、いずれも原案のとおり可決されました。

中村市長の施政方針

今期定例市議会において、平成24年度予算案をはじめとする諸議案をご審議願うにあたり、所信の一端を述べるとともに、主要課題等について基本的な考え方を申し上げ、議員各位ならびに市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いするものであります。

私は、市長就任以来、「公明正大な市政・市民と共に築く風格あるまち」の理念のもと、一期目は自立・持続可能な行財政基盤の確立と協働のまちづくりの推進を最優先課題に据え、二期目は「連携と共栄」をキーワードに市勢の伸展を図ってまいりました。

ました。

この間、議員各位ならびに市民の皆様のご理解とご協力によりさまざまな施策を進め、財政の健全化や地域の活性化など一定の成果を感じております。しかし一方では、夕日ヶ丘の開発に起因する債務の解消など未だ解決にはいたっていないものもあり、これまで取り組んできた責任と解決に向けた使命感から次期市長選挙への出馬を決意したところでございます。

私に対し、再び市民の皆様のご信任がいただけるのであれば、引き続き「連携と共栄」の考え方を基本とし、環日本海交流の促進による圏域の一体的な発展や、市民福祉のさらなる充実に努め、将来に夢と希望が持てるまちに近づけるよう全力を傾注してまいります。

さて、少子高齢化や人口減少が進む昨今の社会情勢を踏まえ、国は消費税の増税を柱とした社会保障と税の一体改革を進めることとしております。

私たち地方におきましても、厳しい財政状況の中、良質で安定した行政サービスの提供に努めておりますが、複雑・多様化する住民ニーズを的確に捉え、ひとつの自治体として諸課題を完結していくことは容易ではありません。

このような厳しい時代にこそ、周辺自治体とのより広くより強い連携をつくり、共に発展していく「連携と共栄」の取り組みが必要であると考えております。それには、それぞれのまちが特性を生かしながら役割を担い、あたかもひとつのまちを形成するかのよう機能することが重要であります。

本市最大の特性は、日本海側拠点港である境港と米子鬼太郎空港というこの圏域の発展に欠くことのできない社会基盤を併せ持つこととであり、対岸諸国へと続く「海と空の道」を活用した環日本海交流の促進により「北東アジアに向けた西日本本ゲートウェイ」としての確固たる地歩を占めたいと思っております。

この春、中海市長会に出雲市が加わり新たな市長会が誕生します。ここに鳥取県西部の町村を含めた圏域は、高いポテンシャルを有し環日本海交流への追い風になるものと期待しているところであり、本市の特性を最大限生かした圏域の活性化に努めてまいります。

本市は将来都市像として「環日本海オアシス都市」を掲げております。その歩みを着実に進めるためには、対岸諸国を見据えた環日本海交流の促進とあわ

せ、市民の皆様が安心して生活できるよう、暮らしに根ざした基本的な施策もしっかりと進めていかなければなりません。

雇用の確保や都市基盤の整備、教育や福祉のさらなる充実など、市民一人一人を大切に、皆様がい豊かに快適な毎日を送ることができるよう取り組み、「オアシス」のように人々が集い活気あふれるまちづくりに邁進する決意であります。

規律ある行財政運営と協働の推進

平成24年度予算案

私は、就任以来、自立・持続可能な財政基盤の確立を標榜し、総人件費の抑制、経常的経費の合理化に取り組むとともに、過去の借金返済である公債費の削減を最優先課題に掲げ、投資的事業を厳選することによって、極力、市債の発行額を抑えてまいりました。

この結果、ピーク時の7割程度に減少した市債残高はもとより、償還額である公債費も平成21年度から減少し続けるなど、大きな成果として現れてきているところでもあります。

しかしながら一方では、防災対策として既存施設の耐震改修

機構改革

を順次行っていく予定としており、その多くが老朽化等によりリニューアルをあわせて行う必要があることから、今後しばらくは多額の施設整備費等が必要となる期間が続くであろうと考えております。

このような状況の中、平成24年度予算におきましては、歳入では、市税収入が、評価替えの影響による固定資産税の大幅な落ち込みはあるものの、税制改正等の影響により全体としては前年度より若干の増収が見込まれ、地方交付税を含めた一般財源の総額も、前年度より増加する見込みであります。

歳出におきましては、社会保障関係経費の自然増など、圧縮することができない経費の負担が大きく、また、第二中学校の改築、中小企業等の金融対策などにより、大幅に予算規模が拡大しておりますが、経費全般について節減合理化に努め、地域の活性化を図る諸施策や喫緊の課題には時機を逸することのない対応に最大限配慮して編成したところであります。

今後も、規律ある財政運営を堅持しながら、公債費の削減効果を生かし市民生活に重要な社会資本の整備改修を行うなど、諸課題に取り組んでまいりたいと考えております。

本市の機構は、平成10年1月の大幅な機構改革によって、6部28課体制であった市長部局を4部22課体制へ、さらには4部18課体制へと集約し今日にいたっております。

これは、担当分野別で小規模な課に分裂し、不効率となりがちであった体制を改善したものであり、この機構改革の効果もあつて、職員定数を50人削減する条例改正とその実現が成し得たものと考えております。

しかしながら、その後の社会情勢の変化などにもとない各分野での行政課題は複雑高度化する一方であり、4部体制では1部当たりの担当分野が広く、政策立案およびその執行管理を行う管理職、中でも部長への負担が過重な状況となっております。

特に、東日本震災以降、原子力事故も含めた防災体制の強化を担う産業環境部は、観光、通商などの喫緊課題も集中し、この負担の分散は、各々の分野の政策充実のためにも必須なものと考えており、市長部局において1部を増やし、5部体制に改編したいと考えております。

具体的には、「産業環境部」から防災、環境衛生を分離し、産業に関連する部署のみの構成で

「産業部」とし、また「市民生活部」を新設の「福祉保健部」と「市民生活部」に分け、「福祉保健部」には、市民の健康や福祉に関わる部署を集約し、「市民生活部」は、戸籍や住民票あるいは市民税などのほか、自治会、防災など多くの市民が関わることが多い部署で構成した部へ再編するものであります。

今後、ますます多様化する市民のニーズや、喫緊の課題などにこの新体制で的確にこたえてまいる所存であります。

協働のまちづくりの推進

私は、これからのまちづくりは、市民自ら「自分たちの住むまちのことを考え、自分たちで創り上げていく」ことが大切であるとの思いから、市民と行政が、それぞれの役割と責任を担い、協力しながらより良いまちをつくるべく「協働のまちづくり」を提唱するとともに、行政活動に対する市民参加の取り組みを行ってまいりましたが、市民の皆様にも、協働のまちづくりの意識が醸成されつつあり、まちづくりのさまざまな場面で協働の取り組みが展開されております。

また、行政活動に参加していただくために行っている、行政

情報の積極的な公開や、政策立案段階から意見等をいただくためのパブリックコメントなどの取り組みも着実に定着してきているところであります。

今後、多様化する市民ニーズに対応していくためには、行政、自治会、市民活動団体などが、それぞれの得意分野や特徴を生かして、連携・協力し合いながら地域課題を解決していくことがこれまで以上に重要になってくると考えますので、引き続き、協働のまちづくりや市民の行政参加の取り組みを推進してまいりたいと考えております。

経済の活性化と都市基盤整備

中海・宍道湖・大山圏域の連携

本市と、米子市、松江市、安来市の4市で構成する中海市長会は、平成24年度から出雲市を加えて新たな市長会を立ち上げます。

また、新市長会には鳥取県西部町村会がオブザーバー参加することとしており、これらを含めた圏域は、人口が66万人を超え、日本海側では新潟市に次ぐ人口集積となるほか、製造品出

荷額においても日本海側で2位となるなど、観光、経済面で高いポテンシャルを持ち合わせるとともに、日本海側拠点港である境港をはじめ、米子鬼太郎空港、出雲空港など大変恵まれた社会基盤も有することとなります。

私はこれまで、環日本海交流が本格化する中で、日本海側の地域間競争に對等に伍していくためにも、より広くより強い圏域をつくるが必要であると申し上げてきておりますが、この度の新たな圏域誕生は大変大きな意義があり、国内外に強くアピールできるものと考えます。

これまで、中海市長会では、「一歩一歩できることから始めていこう」を合言葉にして、圏域の将来像や発展のための方向性を共有しながら、連携したさまざまな取り組みを行ってまいりました。

今後は、新たな圏域のビジョンを策定するとともに、観光、環境、産業の三分野を中心にして、空港や港湾といった社会基盤をはじめ、観光資源や豊かな自然環境を生かした連携事業を一つひとつ積み重ねていくなど、当圏域の発展に向けて努力してまいりたいと考えております。

